

# 高浜事故時 兵庫・徳島へ

## 原発避難計画 福井・京都など30キロ圏

関西電力高浜原発（福井県高浜町）をめぐる、福井県や京都府、滋賀県などと国の関係機関でつくる地域原子力防災協議会が16日開かれ、同原発で過酷事故が起きた場合の広域避難計画がまとまった。避難先は兵庫県や徳島県にも及ぶ。政府の原子力防災会議（議長・安倍晋三首相）で、近く了承される見込み。

整備、広域避難の妥当性や避難訓練への支援を求める声が相次いだ。（神元敦司）

**官房長官と会談**

福井知事

自治体の避難計画に国が支援するのは、九州電力川内原発（鹿児島県）と四国電力伊方原発（愛媛県）に次いで3例目。伊方原発の30キロ圏の一部入る山口県の離島の例を除けば、複数府県にまたがる住民が他府県に避難する計画は初めて。

高浜原発の30キロ圏の人口は計17万9千人。立地県外の京都府が12万5千人で7割を占める。福井県は5万4千人、滋賀県は高島市の

一部が30キロ圏に入るが、山間部のため住民はいない。

福井県と京都府の計11市町に対する府県外の避難先が兵庫、徳島両県の39市町が明示された。高浜原発は半島の付け根に位置し、原発北側の住民が孤立する恐れがあるため関電が確保する船舶やヘリによる海路、空路避難の想定が盛り込まれた。一方、協議会では参加市町の担当者から交通渋滞の解消対策や避難道路の

福井県の西川一誠知事は16日、首相官邸で菅義偉官房長官と会談し、原子力の重要性や必要性について政府の考え方を国民に強く示すよう要請した。高浜原発3、4号機再稼働の同意条件として、西川知事は「原発に対する国民理解の促進」を挙げていた。国の動向次第で同意を表明する環境が整う。福井県議会は17日に同意する。ただ、福井地裁が運転禁止の仮処分を出しており、覆らなければ再稼働できない。

